

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号  
(NDK大阪ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,045,395	2,881,021	21,612,404
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,538	329,164	1,540,631
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	11,022	215,026	1,125,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,792	148,314	1,358,227
純資産額 (千円)	21,230,076	22,957,696	23,006,974
総資産額 (千円)	37,318,704	38,124,957	39,767,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.62	12.08	63.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	49.9	48.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとした新興国経済の減速や欧米の新政権の発足による政策転換、さらには中東及び朝鮮半島などの地政学的リスクが加わり、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億81百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失は4億62百万円（前年同期は営業損失1億22百万円）、経常損失は3億29百万円（前年同期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### [鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、運行管理システム等のシステム製品及び踏切装置等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・閉塞装置等のフィールド製品が減少し、売上高は24億79百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント損失は1億40百万円（前年同期はセグメント利益2億30百万円）となりました。

#### [産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム等は減少しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・金型・メッキ等が増加し、売上高は3億円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円減少し、381億24百万円となりました。これは、たな卸資産が15億22百万円、現金及び預金が9億78百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が47億90百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億92百万円減少し、151億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億57百万円、賞与引当金が4億78百万円、短期借入金が4億23百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、229億57百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億19百万円増加しましたが、利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,000	17,557	同上
単元未満株式	普通株式 241,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,557	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	220,000	-	220,000	1.2
合計	-	220,000	-	220,000	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,512,161	5,490,265
受取手形及び売掛金	8,437,025	3,646,171
商品及び製品	2,747,189	3,084,523
仕掛品	4,615,419	5,518,276
原材料及び貯蔵品	1,928,609	2,210,511
その他	525,165	717,419
流動資産合計	22,765,569	20,667,168
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,566,833	3,518,886
有形固定資産合計	10,051,478	10,003,532
無形固定資産		
投資その他の資産	150,624	144,517
投資有価証券	6,404,189	6,937,385
その他	398,860	375,923
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	6,799,480	7,309,739
固定資産合計	17,001,584	17,457,789
資産合計	39,767,153	38,124,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,281,456	3,624,111
短期借入金	3,644,682	3,220,932
未払法人税等	230,550	5,573
賞与引当金	776,009	297,867
役員賞与引当金	19,537	-
製品補修引当金	240,530	231,455
その他	1,031,324	1,215,462
流動負債合計	10,224,091	8,595,401
固定負債		
長期借入金	980,242	910,634
役員退職慰労引当金	121,455	116,370
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	115,470	117,050
退職給付に係る負債	1,957,530	1,977,344
その他	3,199,389	3,288,461
固定負債合計	6,536,087	6,571,859
負債合計	16,760,179	15,167,260



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,150,354	13,757,354
自己株式	63,214	64,234
株主資本合計	16,820,895	16,426,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,389,127	2,708,355
退職給付に係る調整累計額	123,133	116,791
その他の包括利益累計額合計	2,265,994	2,591,563
非支配株主持分	3,920,084	3,939,256
純資産合計	23,006,974	22,957,696
負債純資産合計	39,767,153	38,124,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,045,395	2,881,021
売上原価	3,121,270	2,203,377
売上総利益	924,125	677,644
販売費及び一般管理費	1,046,481	1,140,629
営業損失( )	122,356	462,985
営業外収益		
受取配当金	61,649	68,206
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	9,022	10,568
営業外収益合計	140,592	148,695
営業外費用		
支払利息	14,757	14,126
その他	940	746
営業外費用合計	15,698	14,873
経常利益又は経常損失( )	2,538	329,164
特別損失		
固定資産除却損	21,002	13,759
特別損失合計	21,002	13,759
税金等調整前四半期純損失( )	18,464	342,923
法人税、住民税及び事業税	10,616	9,102
法人税等調整額	24,413	124,690
法人税等合計	13,796	115,587
四半期純損失( )	4,667	227,335
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15,689	12,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,022	215,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	4,667	227,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,910	369,309
退職給付に係る調整額	10,785	6,341
その他の包括利益合計	417,124	375,650
四半期包括利益	421,792	148,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,602	110,542
非支配株主に係る四半期包括利益	68,190	37,772

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	119,929千円	128,138千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,972	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,681,362	266,457	97,574	4,045,395	-	4,045,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,732	136,789	3,753	159,274	159,274	-
計	3,700,095	403,247	101,327	4,204,670	159,274	4,045,395
セグメント利益又は セグメント損失( )	230,416	37,063	49,858	243,212	365,568	122,356

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 365,568千円には、セグメント間取引消去 15,562千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,479,616	300,561	100,844	2,881,021	-	2,881,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,774	144,611	4,796	169,181	169,181	-
計	2,499,390	445,172	105,640	3,050,203	169,181	2,881,021
セグメント利益又は セグメント損失( )	140,270	20,934	47,408	113,796	349,188	462,985

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 349,188千円には、セグメント間取引消去 3,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 345,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	0.62円	12.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	11,022	215,026
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	11,022	215,026
普通株式の期中平均株式数(株)	17,805,974	17,796,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
 ん。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。